

新型コロナウイルス感染拡大による国際交流事業への影響（結果概要）

I 趣旨

(一財)自治体国際化協会は、新型コロナウイルスの感染拡大による地方自治体の国際交流事業に与えた影響について調査を行いました。

II 調査の概要

1 調査時期

令和2年8月

2 調査対象

国内の全ての地方自治体

3 調査方法

電子メールにより調査票を各支部（都道府県・政令指定都市）宛に、市区町村は都道府県を經由して送付した。824の自治体から回答を得た。

4 調査内容

令和2年度に実施予定の事業のうち新型コロナウイルス感染拡大の影響（令和2年8月1日時点）を何らかの形で受けた事業の概況を調査した。

<事業分類>

事業分類	例
A 教育交流	小学生・中学生・高校生・大学生の交流 生徒による作品の交換・展示・教員の交流、その他
B 文化交流	音楽・芸能・芸術家等の派遣・受入、文化団体の派遣・受入 芸術作品・民芸品等の交換・展示、文化的施設・物品等の寄贈・受入、 文化関係イベント等の開催・参加、動物・植物等の交換、 語学講座・スピーチコンテスト等の開催、 ジャーナリスト・マスコミ関係者の派遣・受入、 刊行物（図書）・ビデオ・フィルム等の交換・発行、 学術交流
C スポーツ交流	スポーツ選手・チームの派遣・受入、協議会の開催
D 保健・医療・福祉交流 （非常時の連携協力含む）	医師・看護師等の技術者・研修生の派遣・受入、 保健師・介護福祉士の技術者・研修生の派遣・受入、 職員の派遣・受入、医療情報交流、医療設備・器具の寄贈、 非常時の連携協力
E 経済交流（農業等）	専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入（水産業含む）
F 経済交流（工業等）	専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入、 現地企業とのビジネスマッチング、企業誘致
G 経済交流（商業等）	
G-1 【全般】	商業分野全般に係る専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
G-2 【観光】	旅行フェア開催・出展、セミナー開催・参加、 観光情報発信、旅行会社等訪問、ホテル誘致、現地における協議
G-3 【航空路・航路】	航空会社等訪問、船舶会社等訪問、現地視察
G-4 【物産】	物産展・見本市等の開催・出展、セミナー開催・参加、 現地バイヤーとの協議、現地企業とのビジネスマッチング、現地視察
G-5 【その他】	事業分類G-1～G-4に該当しない事業
H 行政交流	
H-1 【全般】	記念式典、首長等訪問団・視察団の派遣・受入、職員の派遣・受入
H-2 【社会・生活・ まちづくり】	地域活性化・防災・人権・男女共同・多文化共生等の分野に関する 専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
H-3 【環境保全・ 自然保護】	ごみ・大気・水・エネルギー等の環境保全や動植物・森林等の保護など の分野に関する専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
H-4 【土木・建築】	土木、建築、水道等の分野に関する専門家・研修生・視察団・関係団体 の派遣・受入
H-5 【その他】	事業分類H-1～H-4に該当しない事業
I ホストタウン交流	
I-1 【全般】	職員及び視察団等の派遣・受入、大使館への訪問、 オリンピック・パラリンピック後の交流に関する意見交換会
I-2 【教育】	小学生・中学生・高校生・大学生の交流
I-3 【文化】	文化関係のイベント等の開催・参加
I-4 【スポーツ】	事前キャンプの受入、選手等を招へいしたスポーツ教室、 スポーツチーム等の受入・派遣、スポーツ大会の開催・派遣
I-5 【その他】	事業分類I-1～I-4に該当しない事業
J 外国人技能実習生の人材 育成・受入等	交流先からの技能実習生の人材育成・受入
K その他の交流	事業分類A～Jに該当しない事業 例えば、民間団体等の親善訪問団派遣・受入、各種クラブ（ロータリー、 ライオンズ等）交流等

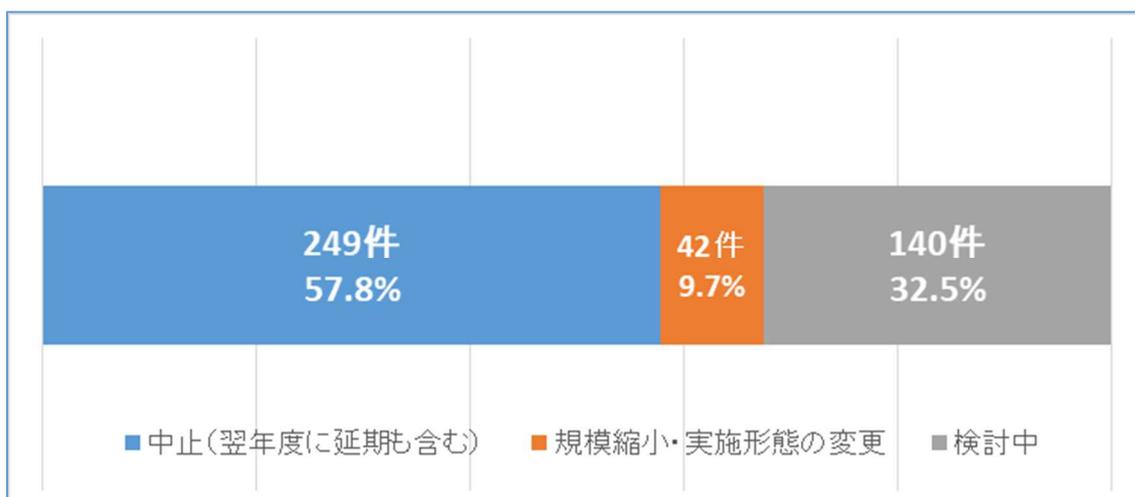
Ⅲ 調査結果の概要

1 事業件数

(1) 都道府県

回答があった都道府県において、新型コロナウイルスにより国際交流事業に何らかの影響があった件数は431件に及んでいます。このうち、「中止（翌年度への延期を含む）」が249件/57.8%、「規模縮小・実施形態の変更」が42件/9.7%、開催の可否・規模・時期等を「検討中」が140件/32.5%となっています〔図1-1〕。

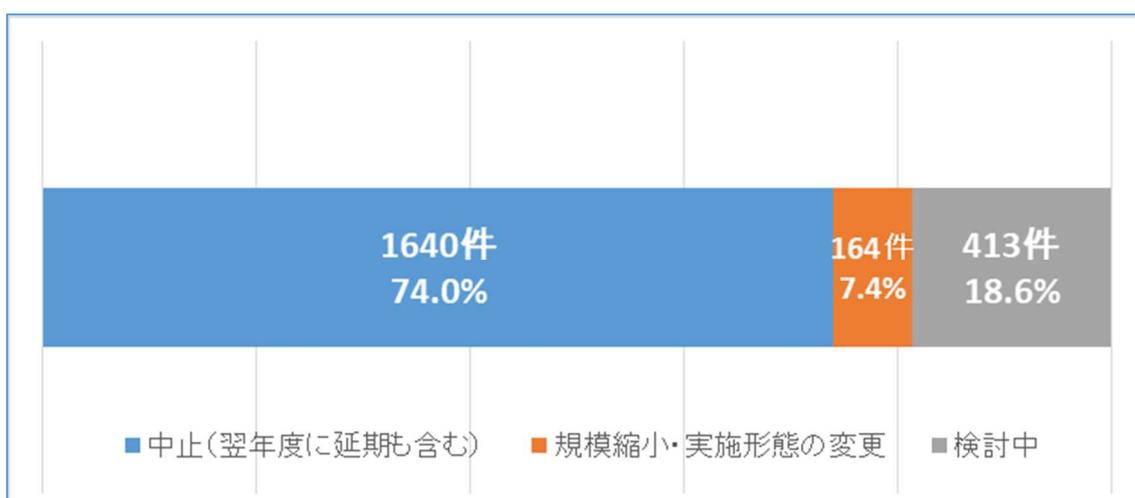
〔図1-1：新型コロナウイルス感染拡大による影響（都道府県）〕



(2) 市区町村

回答があった市区町村では、新型コロナウイルスにより国際交流事業に何らかの影響があった件数は2,217件に及んでいます。このうち、「中止（翌年度への延期を含む）」が1,640件/74.0%、「規模縮小・実施形態の変更」が164件/7.4%、開催の可否・規模・時期等を「検討中」が413件/18.6%となっています〔図1-2〕。

〔図1-2：新型コロナウイルス感染拡大による影響（市区町村）〕



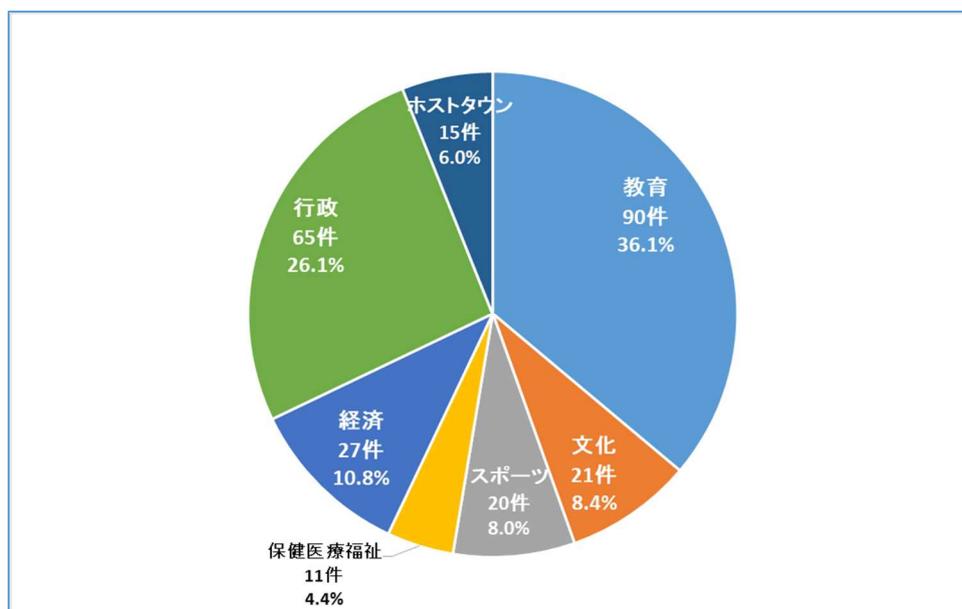
世界規模での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、令和2年度の上半期の段階（8月1日時点）で、都道府県が約70%、市区町村が80%以上の事業について、「中止（翌年度への延期を含む）」又は「規模縮小・実施形態の変更」を余儀なくされたことがわかります。

2 事業分野

(1) 都道府県

新型コロナウイルスの影響によって「中止（翌年度への延期を含む）」となった事業（249件）の事業分野を見ると、小中高校生等の青少年の相互派遣・受入などの「教育」交流が90件/36.1%と最も多くなっています。次いで、姉妹（友好）都市との周年記念行事などの「行政」交流が65件/26.1%、観光情報の発信や販路・市場開拓のための商談会の開催などの「経済」交流が27件/10.8%となっています〔図2-1-1〕。

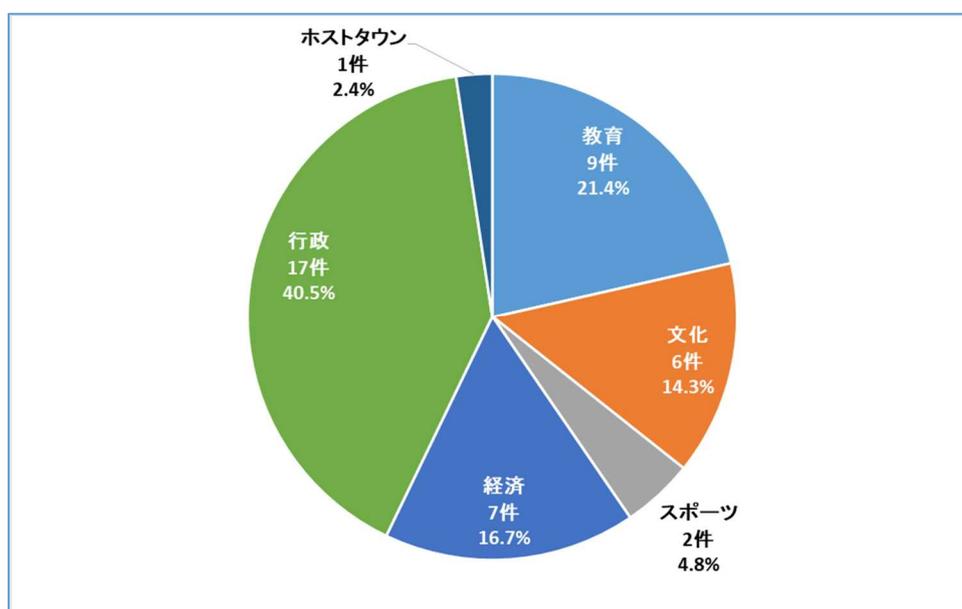
〔図2-1-1：「中止（翌年度への延期を含む）」となった交流事業の分野（都道府県）〕



また、「規模縮小・実施形態の変更」となった事業（42件）の事業分野を見ると、「行政」交流が17件/40.5%、「教育」交流が9件/21.4%などとなっています。コロナ禍の中においても、姉妹（友好）都市周年記念事業をオンライン等を用いて開催するなど創意工夫をしながら海外との交流を継続していこうという取り組みが見られました〔図2-1-2〕。

（例：中学生を対象とした相互ホームステイによる交流をオンライン等を活用した交流に変更 等）

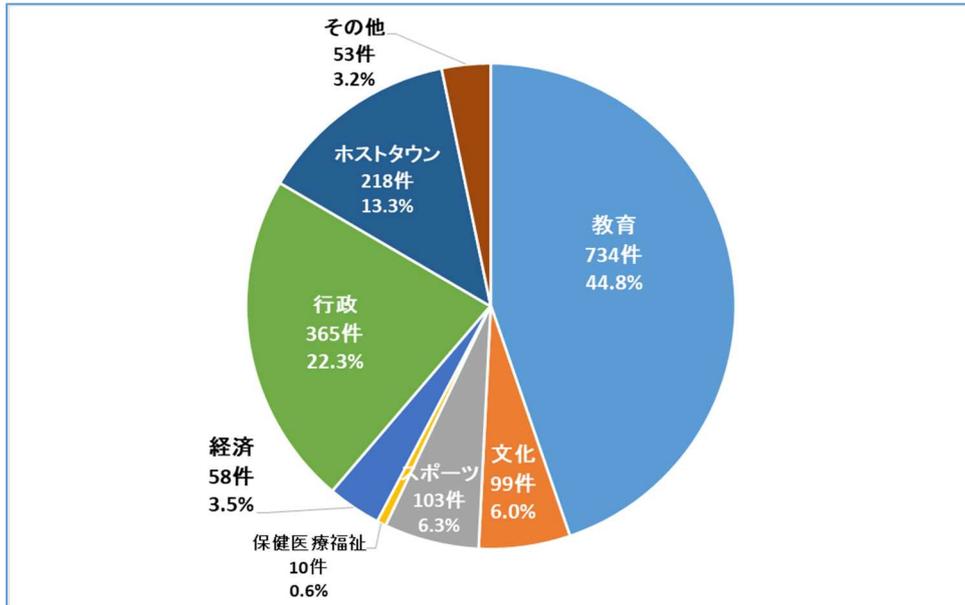
〔図2-1-2：「規模縮小・実施形態の変更」となった交流事業の分野（都道府県）〕



(2) 市区町村

新型コロナウイルスの影響によって「中止（翌年度への延期を含む）」となった事業（1,640件）の事業分野を見ると、小中高校生等の青少年の相互派遣・受入などの「教育」交流が734件/44.8%と最も多くなっています。次いで、姉妹（友好）都市との周年記念行事などの「行政」交流が365件/22.3%、東京オリンピック・パラリンピック競技大会2020を契機とした「ホストタウン」交流が218件/13.3%となっています〔図2-2-1〕。

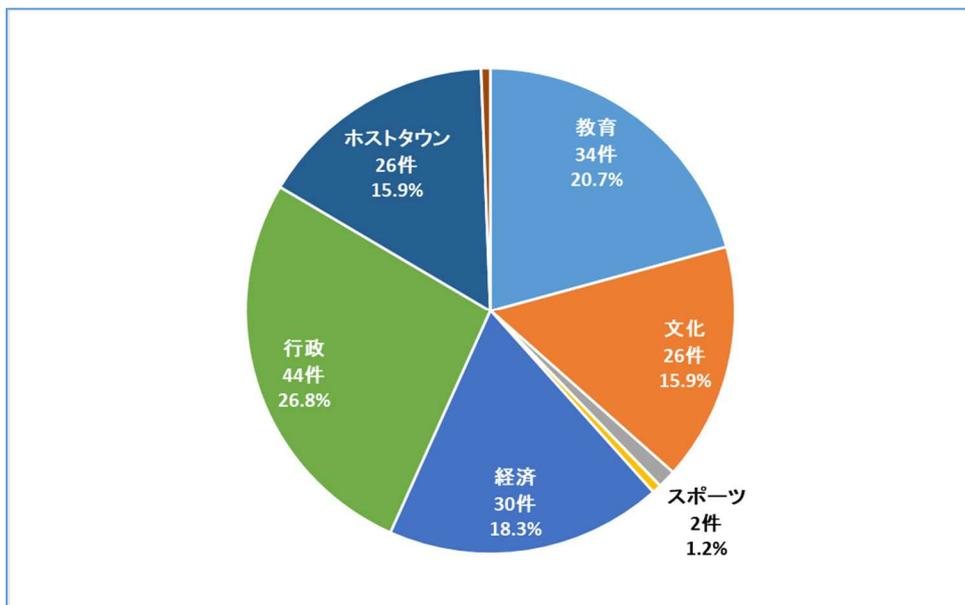
〔図2-2-1：「中止（翌年度への延期を含む）」となった交流事業の分野（市区町村）〕



また、「規模縮小・実施形態の変更」となった事業（164件）の事業分野を見ると、「行政」交流が44件/26.8%、「教育」交流が34件/20.7%などとなっています。市区町村においても、コロナ禍の中で、オンライン等を活用する等創意工夫をしながら海外との交流を継続していこうという取り組みが見られています〔図2-2-2〕。

（例：市内の高校生を対象に、ホスト国のオリンピック、パラリンピアンとオンライン交流を行う。
海外のバイヤーを招聘し商談会を開催することとしていたが、オンラインでの商談会に変更）

〔図2-2-2：「規模縮小・実施形態の変更」となった交流事業の分野（都道府県）〕



オンライン等を活用した国際交流の取組事例 → <http://www.clair.or.jp/j/exchange/jirei/shimai.html>